



まち・ひと・しごと創生 第2期七戸町総合戦略

概要版

～住みたい・住み続けたいと思える町を目指して～

急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある地域社会を維持していくことが喫緊の課題となっています。

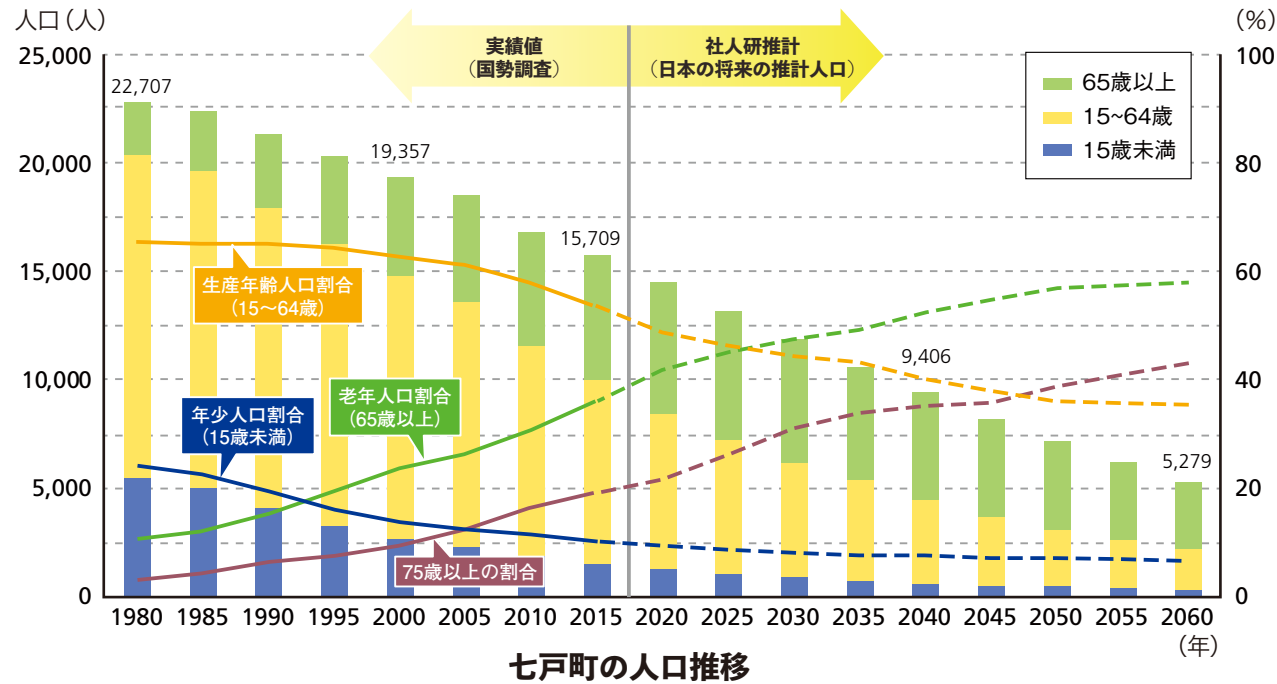
町は、住みたい・住み続けたいと思える七戸町をつくるために、平成27年度に七戸町人口ビジョン及び七戸町総合戦略(第1期)を策定し取り組んできました。

第2期総合戦略では、第1期の取組に新たな視点を加え、まち・ひと・しごと創生に取り組んでいきます。

本町の人口は、2040年(令和22年)には1万人を下回り、2060年(令和42年)には5千人程度まで減少すると推計されています。

特に生産年齢人口(15～64歳)の減少が顕著であり、将来の人口を決定する年少人口(15歳未満)の減少も大きくなることが予測されています。

将来、老年人口の生活を支えることも難しくなり、地域の生活機能さえ失われる可能性があります。



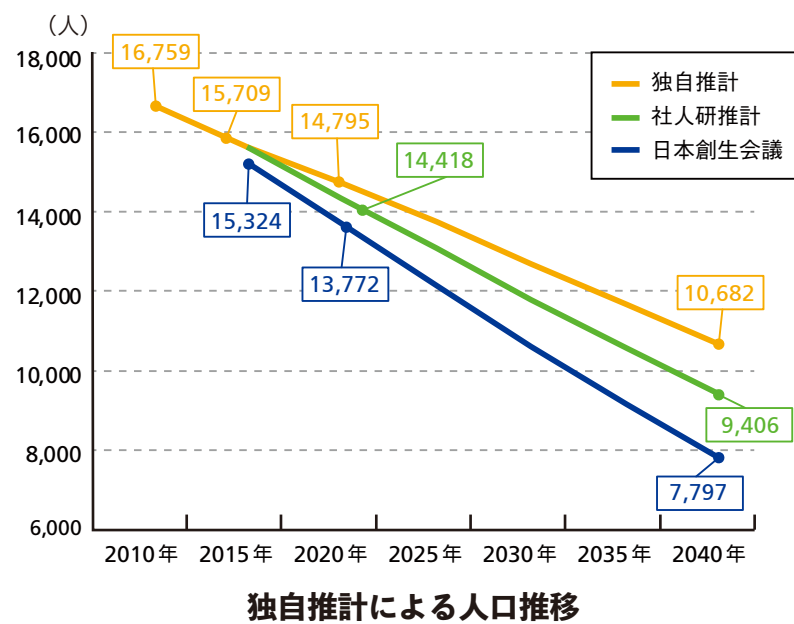
地域を維持するための具体的目標値

地域を維持するためには、若い世代の人口減少に歯止めをかけることが重要と考え、町内小学校の児童数を500人程度で維持することを目標値として設定しました。

これは、夫婦と4歳以下の子ども2人の世帯が毎年14～15世帯転入した場合の児童数に相当します。

今後、出生数の増加、転出の抑制、転入の増加に総合的に取り組み、この15世帯分の子どもの数に等しい「年間30人の子どもの数を増やしていくこと」を目標とします。

2040年(令和22年)における町の人口を1万人台で維持することを目標とします。



第2期における新たな視点

● 新たなひとの流れを強化する

- 移住でも観光でもなく、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出、拡大を目指します。
- 東京圏から移住し、就業した方への経済的負担を軽減する移住支援事業により、UIJターンの推進を図ります。

● 新しい時代の流れを力にする

- AI(人工知能)やICT(情報通信技術)など革新的な技術の更なる進展が予想される社会を見据えた地域課題解決への取組の検討を進めます。
- 地域の豊かな暮らし、住みたい、住み続けたいと思えるような魅力的なまちづくりの取組に向けた人材育成の推進を図ります。

● 対象期間

2020年度(令和2年度)～2024年度(令和6年度)までの5年間

● 総合戦略の推進

人口減少に関する認識を町全体で共有し、積極的・効果的に事業を展開するとともに、行政分野の横断的な施策を講じ、まち・ひと・しごと創生に取り組めます。

改善を図るための仕組みとしてPDCA(Plan:計画、Do:実行、Check:評価、Action:改善)サイクルを運用します。


基本目標

主な施策

重要業績評価指標 (KPI)


1 七戸町に経済効果をもたらすしごと・雇用を創出する

経営あたりの農業産出額

現状より増加 

2015年 930万円

15歳以上の人口に対する就業者数の割合

現状より増加 

2015年 56.0%

① 農家の所得向上の推進

(1) 付加価値の高い農産物の生産、販売促進の支援 (2) 安心・安全な七戸産農産物の生産力向上 (3) 農林畜産物加工品の創出支援 (4) 農業技術の高度化、農地拡大等によるコスト低減の推進

② 新規就農者の増加

(1) 新規就農者への支援 (2) 農商工連携、6次産業化への取組の支援

③ 安定した雇用の確保と安心して働ける環境の整備

(1) 創業に関する総合的支援 (2) 商店街の活性化支援 (3) 安定した雇用確保を支援 (4) 交通・情報通信基盤の整備

④ 道の駅を拠点とした地域産業の振興

(1) 観光産業の推進 (2) 道の駅周辺地域の活性化推進 (3) 二次交通の利便性向上 (4) インバウンド観光の推進 (5) 地域商社による地域経済活性化推進

◆ 野菜販売額

30億円(平成29年) → 31億円(令和6年)

◆ 野菜作付面積

3,106ha(平成29年) → 3,150ha(令和6年)

◆ 畑作関連補助金申請件数(年間)

61件(平成30年) → 65件(令和6年)

◆ 認定新規就農者数

10人(平成30年) → 15人(令和6年)

◆ 創業支援相談人数(年間延べ)

22人(平成30年) → 40人(令和6年)

◆ 観光消費額

854百万円(平成29年) → 1,000百万円(令和6年)

◆ 道の駅利用客数

774,176人(平成30年) → 1,000,000人(令和6年)

◆ 道の駅産直施設売上高


356百万円(平成30年) → 374百万円(令和6年)

◆ 観光webサイトのアクセス数

117,466(平成30年) → 135,000(令和6年)


2 七戸町の住民の幸せを守り、住みたいという希望をかなえる

Uターンによる転入の割合

現状より増加 

2018年 38%

純移動数(転入数-転出数)

現状より増加 

2018年 △69人

① 居住環境の整備と移住定住の推進

(1) 新築住宅の建設支援 (2) 新婚、子育て世帯の居住支援 (3) 民間事業者が実施する住宅整備への支援 (4) 安心、安全な水の供給と汚水処理施設の整備 (5) 地域おこし協力隊の活用 (6) 移住定住プロモーション事業

② 関係人口の拡大

(1) 移住支援事業 (2) 地域外から人を呼び込む施策の推進 (3) ふるさと納税

◆ 新築住宅の建築数(年間)

60棟(平成30年) → 66棟(令和6年)

◆ 空き家バンク登録件数(年間)

6件(平成30年) → 10件(令和6年)

◆ 子育て家族の転入世帯数(年間)

27世帯(平成30年) → 33世帯(令和6年)

◆ 移住相談窓口の利用件数(年間)

171件(平成30年) → 200件(令和6年)

◆ 移住定住webサイトのアクセス数(年間)

未実施(平成30年) → 12,000(令和6年)

◆ 移住支援金支給者数(累計)

未実施(平成30年) → 5件(令和6年)

◆ 町内宿泊者数(年間延べ)

8,766人(平成29年) → 12,000人(令和6年)

◆ ふるさと納税返礼品(体験型)利用者数(年間)

未実施(平成30年) → 6人(令和6年)

3 若い世代の結婚をかなえ、出産・子育てしやすい環境を整える

婚姻件数

現状より増加 

2017年 46件

① 結婚希望者のサポート強化

(1) 民間事業者との連携による結婚支援活動 (2) 出会い交流できる機会の創出

② 若い世代の出産・子育てにかかる経済的支援

(1) 妊娠、出産にかかる経済的支援 (2) 子どもの医療費にかかる経済的支援 (3) 子育てにかかる経済的支援 (4) 子育て環境の充実

③ 社会教育の強化などで子育て環境を充実

(1) 芸術文化に親しむ環境づくりの推進 (2) 異文化への理解を深める国際交流の推進

◆ 交流イベント参加者数(年間延べ)

49人(平成30年) → 100人(令和6年)

◆ 普通出生率(人口1000人あたりの出生数)

5.07(平成30年) → 6.3(令和6年)

◆ 文化芸術事業への参加者数(年間延べ)

2,750人(平成30年) → 3,000人(令和6年)

◆ イングリッシュ事業の参加者数(年間延べ)

22人(平成30年) → 40人(令和6年)

4 地域住民が輝き、地域全体が活気にあふれる地域づくりを行う

七戸町の魅力度(七戸町に魅力を感じる町民の割合)

現状より向上 

2019年 38%

① 持続可能な地域づくりの推進

(1) 多世代による地域交流の機会の促進 (2) 時代にあった地域づくりの推進 (3) 小さな拠点のネットワークづくりの検討

② 町民一人ひとりの健康づくりの推進

(1) 町民の健康づくり事業の推進 (2) 軽スポーツやレクリエーションスポーツの普及促進

◆ 商店街コミュニティスペース利用者数(年間)

6,215人(平成30年) → 6,500人(令和6年)

◆ 特定健診受診率

44.5%(平成29年) → 60%(令和6年)

◆ 健康増進スポーツ事業参加者数(年間延べ)

258人(平成30年) → 500人(令和6年)